

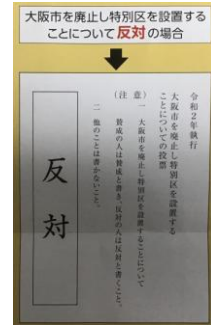
## 大阪市の廃止で市民は金と権限失う

写真上は自宅に送付された投票案内状に添付の投票用紙「反対」の場合の例示。前回5年前の住民投票と違うのは、「大阪府を廃止し」という言葉が付け加えられたことだ。投票用紙だけでなく、大阪府役所の看板や垂れ幕、地下鉄の掲示など、至る所で「大阪府廃止」の5文字を見かける。

これは9月7日の選挙管理委員会で決まったものだ。マスコミ関係の人に聞くと、決定までに大阪維新の会からかなり「抵抗」があったようだ。松井市長などは、「大阪府」ではなく、「大阪府役所」の廃止にならないかと嘆願した。毎日新聞10月18日「日曜くらぶ」の松尾貴司「ちょっと違和感」で、そんな松井市長のイラストが掲載されていた。「ちょっと違和感」を愛読しているが、今回は大阪府廃止問題をじつに分かりやすく伝えているので、抜粋して紹介したい。

日本第二の自治体が消滅しそうだ。どういう恨みがあるのか知らないけれども、大阪府を解体、廃止してしまおうという計画が着々と進んでいる。ずっと反対していた公明党は、いくつかの条件をのませたというアリバイ風の名目で賛成側に回ったが、選挙事情で致し方なくそうしている感じが見え見えだ。大阪府をなくしてしまっただけで、大阪府民にどういうメリットがあるのだろうか。「東京とおんなじ特別区になったで」ということ以外に、どういう利点があるのか、全くもって不可解だ。5年前、何億円も宣伝にかけて大騒ぎをして、結局住民投票で否決されたものを、なぜ蒸し返してそれほどまでに執着しているのだろうか。「都構想」というと大阪が「都」や「みやこ」になって発展するという錯覚を起こしがちな呼び名だが、実態は全く違うようだ。特別な法律を作らなければ「大阪都」になることもできない。

大阪府を廃止するという事は「大都市地域における特別区の設置に関する法律」(2012年)にはっきりと書かれているが、松井一郎市長は「大阪府役所を廃止するだけ」とごまかしのコメントをしている。建物がなくなるだけのような言い方だが、府役所というのは自治の機能を持った組織のことも指すので、結局、大阪府を廃止することは事実ではないか。都構想が可決されると、大阪府民は年間2000億円の金と権限を失う。地方自治法では、全国の市町村よりも権限が制約を受けることにもなる。2000億円は府の一般会計になり、大阪府だった区域以外にも多くが流れ、大阪府民へのサービスは確実に低下する。中央から地方への権限委譲が進められるこの時代に、逆進する都構想とは一体何なのか。一度、政令指定都市を返上すれば市に戻す法律が存在しないので、その地位を再び手に入れることは不可能になる。こんなことに無駄な時間と労力と金を使わず、新型コロナウイルスの対策に充ててはいかがか。



(2020年10月20日)